

## チェーンストア業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

|                            |      | 計画の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標 | 目標   | <p>エネルギー消費原単位において、2020年度の目標を基準年度(1996年度: 0.118)比24%の削減(0.0897)に引き上げ、達成に向けて努力していきます。この目標については2015年7月の会員企業59社を前提とします。</p> <p>ただし、会員企業数や会員企業が行うサービス内容にエネルギー消費原単位に大きな影響を及ぼす変化が生じた場合には見直しを行います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|                            | 設定根拠 | <p><u>対象とする事業領域:</u><br/>会員企業の店舗を対象とします。</p> <p><u>生産活動量等の将来見通し:</u><br/>当協会は会員が主として行う事業が食品スーパー、ホームセンター等それぞれ異なっており、店舗におけるエネルギー使用機器の構成に大きな違いがあることから、店舗ごとのエネルギー消費原単位の差は他の業界に比較して大きなものとなっています。</p> <p>また、当協会は店内調理の増加など、お客様のニーズに対して様々なサービスの提供が求められています。こうしたこともエネルギー消費原単位について大きな変動要因となります。</p> <p>こうした2つの要件があることから、会員企業の入退会に伴う会員数の変化やお客様のニーズに伴う事業の変化等については現時点で予測が困難となっており、エネルギー消費原単位の将来的な見通しは立てられず、会員構成等の変動によっては目標数値の変更も考えられます。</p> <p><u>BAT:</u><br/>・LED スポットライトなど省エネ機器の導入、入れ替え<br/>・スマートメーター等をはじめとする省エネのための制御機器の導入<br/>・新しい技術開発に対する先進事例の共有化、情報交換等</p> <p><u>電力排出係数:</u><br/>エネルギー消費原単位での目標設定のため、電力排出係数については考慮していません。</p> |
| 2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減   |      | <p><u>2020年の削減貢献量: 不明</u><br/>レジ袋削減の継続、容器包装の少ない商品の販売・開発を行うなど、生活者が廃棄する際の CO2 の発生量を少なくするよう取り組みを進めます。</p> <p>全体の削減量は不明ですが、レジ袋については1枚(6.62g)の辞退により約10gの CO2 削減効果が期待できます(製造にかかる CO2 の排出量として)。<br/>(レジ袋重量: プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、CO2 発生量: (一社)プラスチック循環利用協会)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 3. 海外での削減貢献                |      | <p><u>2020年の削減貢献量: 不明</u><br/>海外に店舗を出店する際には、地域の実情に応じ、出来るだけ省エネルギーとなるような店舗づくり、店舗運営を行っていきます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 4. 革新的技術の開発・導入             |      | <p><u>2020年の削減貢献量: 不明</u><br/>・LED スポットライトなど省エネ機器の導入、入れ替え<br/>・スマートメーター等をはじめとする省エネのための制御機器の導入<br/>・新しい技術開発に対する先進事例の共有化、情報交換等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 5. その他の取組・特記事項             |      | <p>フォローアップ等を通じて得られた優良事例については会員企業にフィードバックをしていくとともに、HPへの掲載等を通じて会員外の事業者や生活者にも認知度を深めていただきます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

# チェーンストア業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 1 月 日  
日本チェーンストア協会

## I. 日本チェーンストア協会の概要

### (1) 主な事業

|                         |                                     |
|-------------------------|-------------------------------------|
| ・食品、衣料品、日用雑貨等を販売する総合小売業 |                                     |
| ※日本チェーンストア協会概要(2014 年度) |                                     |
| ・会員企業数                  | 60 社(2015 年 12 月現在 58 社)            |
| ・売上高                    | 12 兆 9,381 億円(2014 年度)              |
| ・店舗数                    | 9,381 店舗(2014 年度)                   |
| ・売場面積                   | 25,675,571 m <sup>2</sup> (2014 年度) |

### (2) 業界全体に占めるカバー率

| 業界全体の規模       |                    | 業界団体の規模<br>(2014年度末) |                   | 低炭素社会実行計画<br>参加規模 |                        |
|---------------|--------------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------------|
| 企業数<br>(事業所数) | 1,137,859事業所       | 団体加盟<br>企業数          | 60社               | 計画参加<br>企業数       | 58社<br>(100.0%)        |
| 市場規模          | 売上高<br>134兆7,054億円 | 団体企業<br>売上規模         | 売上高<br>12兆9,381億円 | 参加企業<br>売上規模      | 12兆9,381億円<br>(100.0%) |

※当協会においては全会員企業が低炭素社会実行計画に参加していますが、データの提出を行った企業数は上記のうち36社になっています。

※業界全体の規模については、該当するデータがないため、平成19年商業統計(経済産業省)による国内における小売業規模を掲出しています。

### (3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト  
別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値  
別紙2参照。

### (4) カバー率向上の取組

#### ① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

| 年度   | 自主行動計画<br>(2012年度)<br>実績 | 低炭素社会実<br>行計画策定時<br>(2013年度) | 2014年度<br>実績 | 2015年度<br>見通し | 2020年度<br>見通し |
|------|--------------------------|------------------------------|--------------|---------------|---------------|
| カバー率 | 100%                     | 100%                         | 100%         | 100%          | 100%          |

#### (2015 年度以降の見通しの設定根拠)

・当協会においては全会員企業が低炭素社会実行計画に参加しています。今後はアンケートの回収率の向上に努めていきます。

② 2014年以降の具体的な取組

- ・当協会においては全会員企業が低炭素社会実行計画に参加しています。今後はアンケートの回収率の向上のため、会員企業への理解醸成に努めていきます。

## II. 国内の企業活動における2020年の削減目標

### (1) 削減目標

#### ① 目標

【目標】(2015 年 7 月策定)

- ・エネルギー消費原単位において、2020 年度の目標を基準年度(1996 年度:0.118)比 24%の削減(0.0897)に引き上げ、達成に向けて努力していきます。この目標については 2015 年 7 月の会員企業 59 社を前提とします。

$$\text{エネルギー消費原単位} = \frac{\text{電力消費量(kWh)}}{\text{延床面積(m}^2\text{)} \times \text{営業時間(H)}}$$

【目標の変更履歴】

- ・2015 年 7 月に 2013 年 10 月策定の「店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー使用量)を、目標年度(2020 年度)において基準年度(1996 年度)比 15%削減する。」より上記目標への変更を実施しました。

【その他】

- ・特になし

#### ② 前提条件

【対象とする事業領域】

- ・会員企業の店舗を対象とします。

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

- ・当協会においてはエネルギー消費原単位削減を目標としています。また、会員の異動やお客様ニーズに合わせた店舗の営業形態の変更などもあり生産活動量の見通し設定は困難になっています。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

- ・当協会においてはエネルギー消費原単位削減を目標としています。

【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

- ・当協会においてはエネルギー消費原単位削減を目標としています。

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

- ・当協会においてはエネルギー消費原単位削減を目標としています。

【その他特記事項】

- ・特になし

#### ③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

当協会では、会員企業数の増減や新規出店および閉店等により店舗数の増減があるため、全体でのエネルギー消費量を制限することよりも生産量当たりのエネルギー消費量を削減することが適切であると考えます。

生産量の指標としては年間販売高、床面積、営業時間があるが、年間販売額は経済的な要因による変動が大きいため、延べ床面積×年間営業時間とすることとしました。

#### 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

##### ＜選択肢＞

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること(指標の計算の具体的方法や出典を明記すること)
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☒ その他

##### ＜具体的説明＞

当協会は会員が主として行う事業が大型スーパー、中小型スーパー、ホームセンター等それぞれ異なっており、店舗におけるエネルギー使用機器の構成に大きな違いがあることから、店舗ごとのエネルギー消費原単位の差は他の業界に比較して大きなものとなっています。

また、当協会は店内調理の増加など、お客様のニーズに対して様々なサービスの提供が求められています。こうしたこともエネルギー消費原単位について大きな変動要因となります。

こうした 2 つの要件があることから、会員企業の入退会に伴う会員数の変化やお客様のニーズに伴う事業の変化等については現時点で予測が困難となっており、エネルギー消費原単位の将来的な見通しは立てられず、会員構成等の変動によっては目標数値の変更も考えられます。

実際の目標数値の決定に当たっては、2011 年の東日本大震災の発生以降、会員企業では電力の安定供給に協力するため節電に取り組んできており、その結果、2011 年度から 2013 年度の 3 ヶ年の平均において、エネルギー消費原単位は 0.091(基準年度の 1996 年度比 23%削減)となりました。

一方、当協会においては、使用するエネルギーの大多数を電力が占めており、主なものとしては、空調、冷凍冷蔵機器、照明の 3 種類となります。このうち空調に関しては以前よりクールビズ・ウォームビズに取り組むなど適正な温度設定に努めており、また、空調の温度調整を過度に行うことにより、冷凍冷蔵機器が設定温度を保つために作動することもある結果として電力使用が増えてしまうという事実もあることなどから、空調の使用に関しての削減余地はないと言えます。

また、冷凍冷蔵機器については、食品衛生法で保存温度に定めがあり(例えば、食肉は 10℃以下、冷凍食品は -15℃以下など)、現状、法令の上限の温度で管理することで節電を行っていますが、お客様の安全・安心の確保という観点からは上限よりも少し温度を下げた状態での管理をする必要があるとの声も聞かれているため、これ以上の電力削減効果は難しい状況にあると言えます。

照明に関しては、LED 化が各社進んでおり、一定の効果も認められること、現時点で照明に関しては一番有効な手法と考えられることから、今後も LED 照明への転換が進んでいくものと思われませんが、導入時に得られた効果は継続的に発生しますが上乗せがなされるものではないことや、投資が必要なこともあり、景気の状態によっては転換の速度が遅くなる可能性もあること、現状、間引きにより節電を行っている店舗においては、電力の安定供給が実現した際には、お客様の安全の確保のため間引きの中止について検討するケースも考えられます。

以上の業界の特性も踏まえると当業界におけるエネルギー消費については、不確定要素も多く、エネルギー消費原単位が今後大きく削減できる見通しは立たないことから、2020 年の目標については、2011 年度から 2013 年度の 3 ヶ年の平均において、エネルギー消費原単位は 0.091(基準年度の 1996 年度比 23%削減)に対しさらに 1%の上乗せをすることで新しい削減目標としま

した。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

■ 必要に応じて見直すことにしている

＜見直しに当たっての条件＞

会員企業の増減や店舗におけるエネルギー使用実態の変化を踏まえながら目標の在り方については検討を行っていくことにしています。

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

＜設備関連＞

| 対策項目             | 対策の概要、<br>BATであることの説明              | 削減見込<br>量 | 普及率   | 算定根拠 |
|------------------|------------------------------------|-----------|-------|------|
| 省エネ型照明の導入        | 店舗照明を蛍光灯等からLED等の省エネ型照明に切り替えます。     |           | 100%  |      |
| 冷蔵冷凍庫へのナイトカバーの活用 | 冷蔵冷凍庫へ冷気漏れを防ぐナイトカバーを設置します。         |           | 100%  |      |
| スマートメーター等の制御機器導入 | スマートメーター等の利用により、電力使用量を一定のレベルに保ちます。 |           | 72.7% |      |

＜運用関連＞

| 対策項目              | 対策の概要、ベストプラクティスであることの説明           | 削減見込<br>量 | 実施率  | 算定根拠 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------|------|------|
| こまめな消灯・明るすぎない照明調整 | こまめな消灯・明るすぎない照明調整を実施します。          |           | 100% |      |
| 冷凍冷蔵庫の適切な温度管理     | 冷凍冷蔵庫を過剰に冷やしすぎないことで電力使用量の低減を図ります。 |           | 100% |      |

④ データに関する情報

| 指標              | 出典                                                                                                                                                 | 設定方法                                                                             |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 生産活動量<br>(延床面積) | <input type="checkbox"/> 統計<br><input type="checkbox"/> 省エネ法<br><input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート<br><input type="checkbox"/> その他(推計等) | 低炭素社会実行計画フォローアップより、アンケート提出企業の実数(36社の合計)としています。<br>36社の売り上げ規模によるシェアは80.1%となっています。 |
| 生産活動量<br>(営業時間) | <input type="checkbox"/> 統計<br><input type="checkbox"/> 省エネ法<br><input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート<br><input type="checkbox"/> その他(推計等) |                                                                                  |
| 生産活動量<br>(店舗数)  | <input type="checkbox"/> 統計<br><input type="checkbox"/> 省エネ法<br><input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート                                      |                                                                                  |

|          |                                                                                                                                                        |                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|          | <input type="checkbox"/> その他(推計等)                                                                                                                      |                                                              |
| エネルギー消費量 | <input type="checkbox"/> 統計<br><input type="checkbox"/> 省エネ法<br><input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート<br><input type="checkbox"/> その他(推計等)     |                                                              |
| CO2排出量   | <input type="checkbox"/> 統計<br><input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法<br><input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート<br><input type="checkbox"/> その他(推計等) | アンケート提出企業の実数(36社のエネルギー使用量の合計)に調整後排出係数(5.54t-CO2/万kWh)を乗じている。 |

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

☒ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

■ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

・当協会会員企業のうち 1 社について他の業界との重複があったため、集計対象からは除外している。

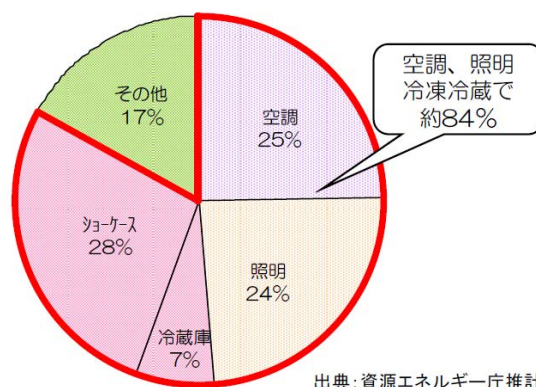
⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

■ 別紙3参照

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

・一般的なスーパーマーケットを例にとると電力の使用割合については、空調(25%)、照明(24%)、冷凍冷蔵庫(35%)で約 84%とされています。



(政府の夏季の節電メニュー(2015 年版、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州)から)

※当協会の会員企業は北海道地域にも店舗を展開しておりますが、店舗数が会員企業全体の店舗数に比較して少ないため、他の 8 電力管内における電力使用の割合に関する数値を参考として掲載させていただいております。

【電力消費と燃料消費の比率(CO2 ベース)】

電力: 100%

燃料: 0%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

|                                                          | 基準年度<br>(1996年度) | 2013年度<br>実績 | 2014年度<br>見通し | 2014年度<br>実績 | 2015年度<br>見通し | 2020年度<br>目標 | 2030年度<br>目標 |
|----------------------------------------------------------|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 生産活動量<br>( $10^{10}\text{m}^3\cdot\text{h}$ )            |                  | 20.724       |               | 19.501       |               |              |              |
| エネルギー<br>消費量<br>(原油換算<br>万kl)                            |                  | 233.1        |               | 219.4        |               |              |              |
| 電力消費量<br>(億kWh)                                          |                  | 9.524        |               | 8.967        |               |              |              |
| CO2排出量<br>(万t-CO2)                                       | ※1               | 542.9<br>※2  | ※3            | 496.8<br>※4  | ※5            | ※6           | ※7           |
| エネルギー<br>原単位<br>(万kl/ $10^{10}\text{m}^3\cdot\text{h}$ ) |                  | 11.245       |               | 11.252       |               |              |              |
| CO2原単位<br>(万t-CO2/ $10^{10}\text{m}^3\cdot\text{h}$ )    |                  | 26.196       |               | 25.475       |               |              |              |

※当協会においては、エネルギー消費原単位での削減を目標にしていますので生産活動量等の目標はありません。

【電力排出係数】

|                  | ※1 | ※2  | ※3 | ※4  | ※5 | ※6 | ※7 |
|------------------|----|-----|----|-----|----|----|----|
| 排出係数[kg-CO2/kWh] |    |     |    |     |    |    |    |
| 実排出/調整後/その他      |    | 調整後 |    | 調整後 |    |    |    |
| 年度               |    |     |    |     |    |    |    |
| 発電端/受電端          |    | 受電端 |    | 受電端 |    |    |    |

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

| 排出係数  | 理由/説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力    | <input type="checkbox"/> 実排出係数(2020年度 発電端/受電端)<br><input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(2020年度 発電端/受電端)<br><input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定<br><input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端)<br><input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO2 発電端/受電端)<br><br><上記排出係数を設定した理由><br>従来より調整後排出係数を使用して評価を頂いてきているため。 |
| その他燃料 | <input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2020年度版)<br><input type="checkbox"/> 温対法<br><input type="checkbox"/> 特定の値に固定<br><input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計)<br><input type="checkbox"/> その他<br><br>※当協会においては、電力におけるエネルギー消費原単位での削減を目標としています。<br><br><上記係数を設定した理由>                                                   |

## ② 2014 年度における実績概要

### 【目標に対する実績】

| 目標指標           | 基準年度   | 目標水準 | 2014年度実績①<br>(基準年度比) | 2014年度実績②<br>(2013年度比) |
|----------------|--------|------|----------------------|------------------------|
| エネルギー<br>消費原単位 | 1996年度 | ▲24% | ▲22.6%               | 1.3%                   |

### 【CO2 排出量実績】

|                | 2014年度実績    | 基準年度比 | 2013年度比 |
|----------------|-------------|-------|---------|
| CO2排出量<br>削減割合 | 496.8万t-CO2 | %     | ▲8.5%   |

## ③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

### 【アンケート実施時期】

2015年7月～2015年10月

### 【アンケート対象企業数】

58社(低炭素社会実行計画参加企業数の100%に相当)

### 【アンケート回収率】

62.1%

### 【その他特筆事項】

## ④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

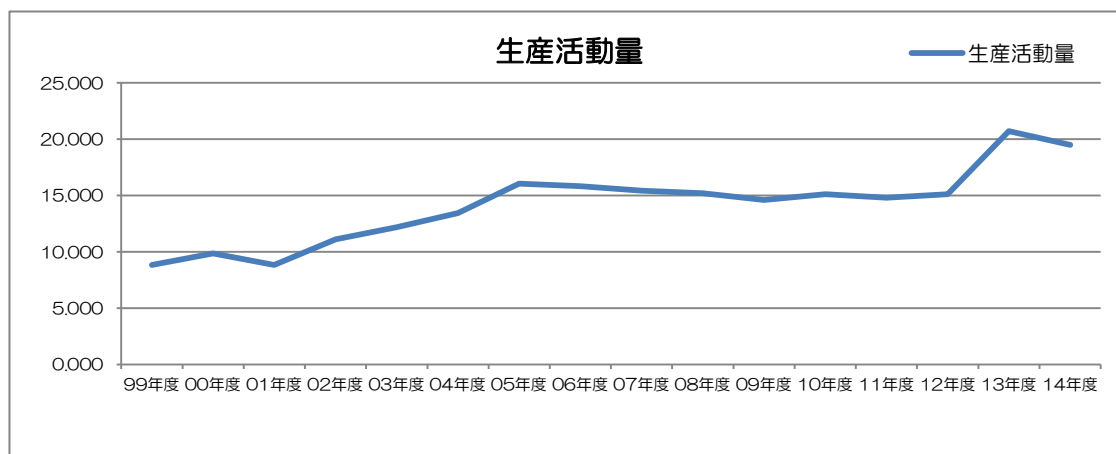
### 【生産活動量】

<2014 年度実績値>

生産活動量:19.501 (2013 年度比 94.1%)

### <実績のトレンド>

(グラフ)





(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

・低炭素社会実行計画フォローアップよりアンケート回収実績からの推計値をアンケート回収実績値へ変更しております。そのため、2013 年度における平均延床面積の増大により生産活動量は増大し、2014 年度においては減少しています。

#### 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2014 年度の実績値＞

エネルギー消費量:219.4 (2013 年度比 94.1%)

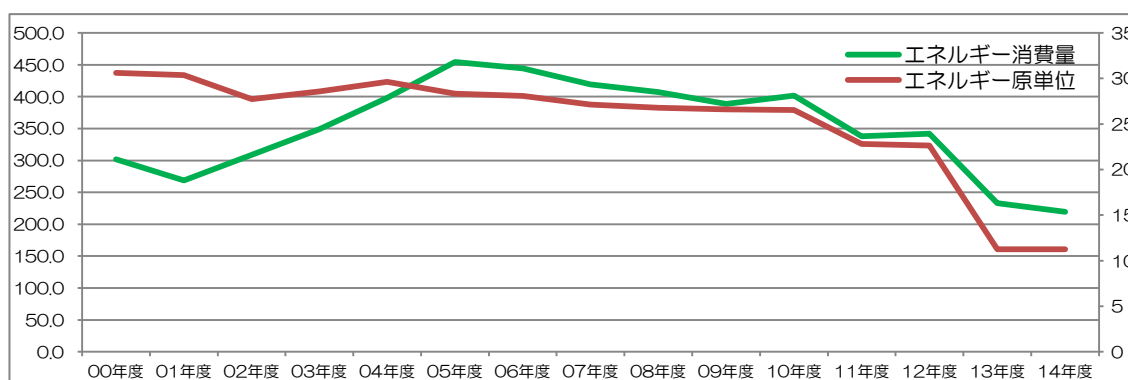
エネルギー原単位:11.252 (2013 年度比 100.1%)

エネルギー消費原単位:0.0913 (2013 年度比 101.3%)

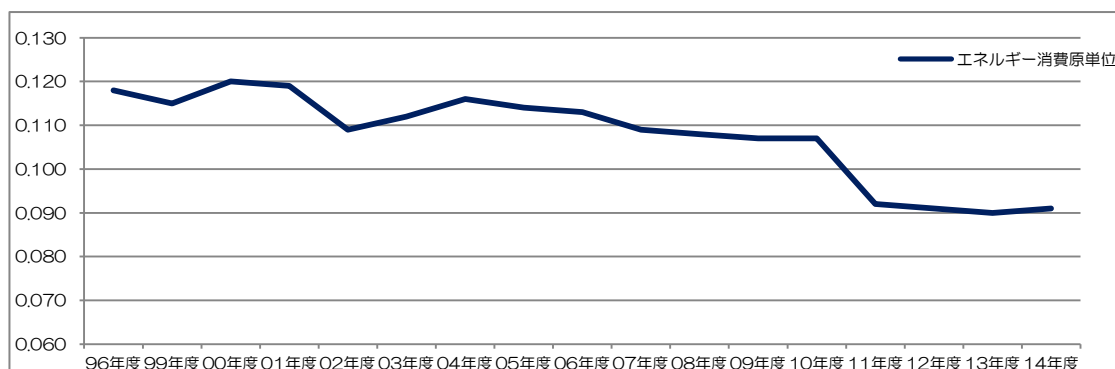
＜実績のトレンド＞

(グラフ)

##### ① エネルギー消費量・エネルギー原単位の推移について



##### ② エネルギー消費原単位



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・低炭素社会実行計画フォローアップよりアンケート回収実績からの推計値をアンケート回収実績値へ変更しております。エネルギー消費量については、平均延床面積の減少等もあって2013 年度から 2014 年度にかけて減少が見られますが、逆にエネルギー原単位については平均延床面積の減少を要因として増加しています。
- ・当協会において目標としておりますエネルギー消費原単位については(②のグラフ)、東日本大震災のあった 2011 年度に電力不足への協力を進めるために大幅な節電を行った結果、原単位の大幅な改善がなされていますが、以降は追加的な対策が困難なこともあってほぼ横ばいで推移しています。

### <他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- ・前年比においては 1%削減が達成できていませんが、直近の 5 年間の平均においては原単位の年平均 1%削減は達成できています。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

### 【CO2 排出量、CO2 原単位】

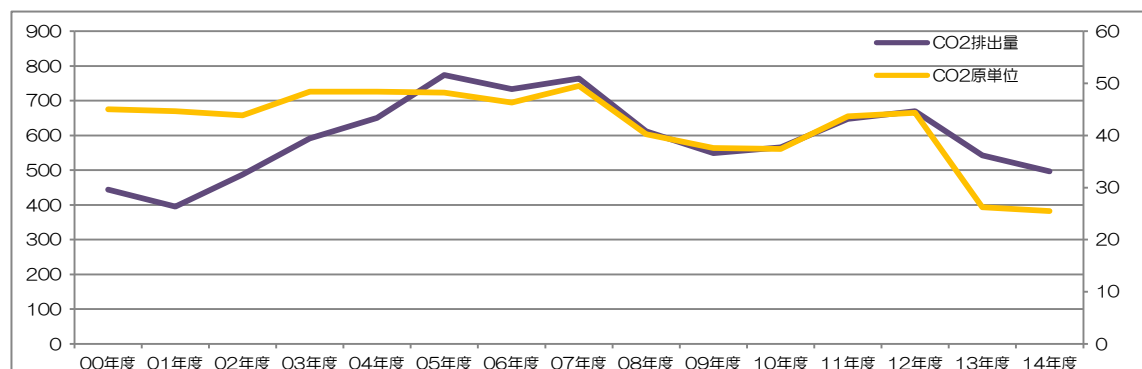
<2014 年度の実績値>

CO2 排出量:496.8 (2013 年度比 91.5%)

CO2 原単位:25.475 (2013 年度比 97.2%)

### <実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・低炭素社会実行計画フォローアップよりアンケート回収実績からの推計値をアンケート回収実績値へ変更しております。CO2排出量については、店舗数は増えていますが、平均延床面積の減少等もあって 2013 年度から 2014 年度にかけて減少が見られます。CO2 原単位については平均延床面積が減少していることもあってほぼ横ばいになっています。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

(CO2 排出量)

|           | 基準年度→2014 年度変化分 |     | 2013 年度→2014 年度変化分 |      |
|-----------|-----------------|-----|--------------------|------|
|           | (万 t-CO2)       | (%) | (万 t-CO2)          | (%)  |
| 事業者省エネ努力分 |                 |     | 0.293              | 0.1  |
| 燃料転換の変化   |                 |     | 0                  | 0.0  |
| 購入電力の変化   |                 |     | -14.794            | -2.7 |
| 生産活動量の変化  |                 |     | -31.597            | -5.8 |

(要因分析の説明)

- ・当協会においてはエネルギー消費原単位による店舗におけるエネルギー使用効率の改善を目標としていることや、低炭素社会実行計画よりアンケート提出企業の実績をもとにしているため、CO2 排出量の変化については、会員企業の異動等に伴うアンケート提出企業の変化もあるって単純に評価はできないが、会員企業が行っている省エネルギー対策については一定の

効果が出ているのは事実であるし、今後とも効果のある対策については継続して行っていく必要があります。

⑤ 国際的な比較・分析

■ 実施していない

(理由)

・類似した調査に関する情報が見つからなかったため。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

| 年度        | 対策             | 投資額 | 年度当たりの<br>エネルギー削減量<br>CO2 削減量                         | 設備等の使用期間<br>(見込み) |
|-----------|----------------|-----|-------------------------------------------------------|-------------------|
| 2014 年度   | 高効率照明の導入       |     | 業界全体の削減効果については測定が困難となりますが、個別企業における削減効果については下記をご参照ください |                   |
|           | 省エネ型空調設備の導入    |     |                                                       |                   |
|           | 省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 |     |                                                       |                   |
|           | 効率的な制御機器の導入    |     |                                                       |                   |
| 2015 年度   | 高効率照明の導入       |     |                                                       |                   |
|           | 省エネ型空調設備の導入    |     |                                                       |                   |
|           | 省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 |     |                                                       |                   |
|           | 効率的な制御機器の導入    |     |                                                       |                   |
| 2016 年度以降 | 高効率照明の導入       |     |                                                       |                   |
|           | 省エネ型空調設備の導入    |     |                                                       |                   |
|           | 省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 |     |                                                       |                   |
|           | 効率的な制御機器の導入    |     |                                                       |                   |

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・19 店舗で蛍光灯照明から LED 照明への変更を実施、電力消費量 2,679,694kWh 削減
- ・29 店舗で LED 照明への変更を実施、電力消費量 1,610,986kWh 削減
- ・76 店舗に LED 照明を導入し、電力消費量 8810721kWh 削減
- ・41 店舗にインバータを導入し、320t-CO2 の排出削減
- ・熱源・空調更新を 9 店舗で実施、電力消費量約 4,000,000kWh 削減
- ・CO2 冷媒仕様の食品冷凍冷蔵ケースに関して、2013 年度 1 店舗、2014 年度 2 店舗の計 3 店舗で導入実施。当該店舗での年間 CO2 削減効果は、約 210t-CO2/年の見込み
- ・2014 年オープンの新店で CO2 冷媒を導入し、344.5t-CO2 削減
- ・空調自動制御装置の導入等を 35 店舗で実施し、電力消費量約 2,000,000kWh 削減
- ・2013 年度から BEMS を導入(2014 年度末:83 店舗)、2014 年度電力消費量、前年比 5%削減

(取組実績の考察)

- ・会員企業においては新規開店時や店舗改装時において可能なところから省エネルギーにつながる機器の導入を進めてきており、効果も見られています。

#### 【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・引き続き上記の取組を行っていくことが重要と考えます。
- ・当協会の場合、個人消費の動向に大きな影響を受けるため、個人消費が落ち込むようなことがあれば継続的な投資を行うことが難しくなってきます。

#### ⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

##### 【目標指標に関する想定比の算出】

※目標数値の見直しを行った関係もあり、想定比は計算できません。

##### 【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価及び要因の説明>

- ☐ 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- ☐ 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- ☐ 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- ☒ 見通しを設定していないため判断できない(想定比=—)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

- ・昨年度のフォローアップでの指摘を受けて目標数値の見直しを行っています。
- ・今後の想定値についても、会員の増減やお客様ニーズに基づく店舗仕様の変更等が考えられるため設定は難しいものと考えます。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

- ・低炭素社会の実現に向けて足元の取り組みを着実に実施していくことが重要と考えています。

#### ⑧ 次年度の見通し

##### 【2015 年度の見通し】

※見通しの設定については下記の理由もあって困難であると考えます。

(見通しの根拠・前提)

- ・店舗における省エネルギー対策はかなり進んできており、今後の大幅な改善は難しいと考えます。また、会員の増減やお客様ニーズに基づく店舗仕様の変更等が考えられるため見通しの設定は難しいものと考えます。

#### ⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

##### 【目標指標に関する進捗率の算出】

進捗率 =  $(0.118 - 0.0913) / (0.118 - 0.0897) = 94.3\%$

##### 【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

- ・現時点で高い進捗率となっているが、会員構成の変化やお客様ニーズの変化により店舗のあり方は変化し続けるものであるため、進捗率が悪化すること考えられます。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

別紙6参照

(既に進捗率が90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

- ・今年度目標の見直しを行っていること、会員構成の変化やお客様ニーズに合わせた店舗づくりが求められる中で業界全体の動向については不明確な点が多いため、現時点で目標見直の予定はありません。

☐ 目標達成に向けて最大限努力している

☐ 目標達成が困難

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

- 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

目標達成のためのクレジットの活用は行っていません。

【具体的な取組】

※目標達成のためのクレジットの活用は行っていませんが、会員企業において個別に行っている取り組みについては下記の通りになります。

- ・国内クレジット1083t-CO<sub>2</sub>を購入し国へ寄付
- ・経済産業省が実施する「どんぐりキャンペーン」に参加し、自社製品をどんぐりマーク対象商品として販売。国内クレジット購入700t-CO<sub>2</sub>
- ・2014年度はカーボンフットプリント商品のオフセットにより、25t-CO<sub>2</sub>の排出クレジットを購入
- ・J-VER購入(岩手県20t-CO<sub>2</sub>、福島県喜多方市330t-CO<sub>2</sub>)

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

エネルギー消費原単位の計算については、店舗(バックヤード部分を含む)ものとなっており、本社のオフィスは含まれていないが、本社のオフィスについては「お取引先様等にご不便をおかけしない」範囲で実践できる省エネ対策として従来より率先して下記の取り組みを進めてきている。

●こまめな消灯・明るすぎない照明調整(100.0%)

●空調温度設定の適切な調節(100.0%)

など独自の目標や社内基準を策定し、積極的に省エネルギー対策に取り組んでいる。

## ② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

(課題及び今後の取組方針)

- ・引き続き、上記の取組を実践していくことで、低炭素社会への貢献を行っていく必要があります。

## ③ 実施した対策と削減効果

※会員企業においては①に掲げているような取組を行ってきていますが、効果を個別に計測することは困難となっています。

(取組実績の考察)

- ・オフィス部門における省エネの取組については、以前より実施されており、今後の大きな積み上げは難しいのではないかと考えます。

## 【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・引き続き、上記の取組を実践していくことで、低炭素社会への貢献を行っていく必要がありますが、本社においては省エネに対する考え方は定着しているものと考えます。

## (4) 運輸部門における取組

### ① 運輸部門における排出削減目標

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

- ・物流事業者にご協力をいただきながら下記の取組などを行い、効率化に努めています。

- 物流資材の簡素化(74.2%)
- 多頻度小口配送や短リードタイムの改善(60.0%)
- 通い箱等の活用(92.9%)

## ② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

(課題及び今後の取組方針)

- ・③に掲げる内容の取組を継続していくことが重要であると考えています。

## ③ 実施した対策と削減効果

| 年度       | 対策項目                                 | 対策内容 | 削減効果                 |
|----------|--------------------------------------|------|----------------------|
| 2014年度   | 物流資材の簡素化                             |      | ※削減効果については不明となっています。 |
|          | 多頻度小口配送や短リードタイムの改善                   |      |                      |
|          | 通い箱等の活用                              |      |                      |
| 2015年度以降 | ※上記の取組を継続して行いますが、削減効果については不明となっています。 |      |                      |

## 【2014 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ・クレート、オリコン、カートラック使用により、効率化。既存店における段ボール使用量 10t 削減

- ・折りたたみコンテナの利用やハンガー納品を推進し、段ボール使用量を極力減らしている(物流センターにおける段ボール使用量前年比 98%)
- ・環境車両導入台数(前年度比 21.8%増)、エコドライブ講習(参加者前年度比 28.0%増)等によりセンターから店舗まで1ケース当たりのCO2排出量を2013年度比7.3%削減
- ・店配送車両の便別納品ボリュームの平準化施策により、延べ車両数が減少(2014年度は前年比93.5%)
- ・衣料・住居用通い箱、加工食品用通い箱、制専用コンテナ等を20年前から実施。対象アイテムも拡大中
- ・加工食品のDC化により店舗への納品時、オリコンによる通い箱納品を導入。生鮮食品とデイリー食品部門では、標準クレートを導入し仕入れ先からセンター納品時に使用

#### (取組実績の考察)

- ・ハンガー納品や繰り返し使用が可能な折りたたみコンテナの利用などの物流資材の削減をはじめ、効率的な配送方法による配送時における低炭素化に各社が物流事業者と協力して行っており、一定の効果を出しているものと考えます。

#### 【2015年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・物流事業者にご協力をいただきながら、③の取組を継続して行います。

### Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

#### (1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

|   | 低炭素製品・サービス等          | 当該製品等の特徴、従来品等との差異など | 削減実績<br>(2014年度)                                                                                                      | 削減見込量<br>(2020年度) |
|---|----------------------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1 | 環境配慮型商品の販売の実施        |                     |                                                                                                                       |                   |
| 2 | 環境配慮型商品の開発の実施        |                     |                                                                                                                       |                   |
| 3 | ばら売り・量り売り等の実施        |                     |                                                                                                                       |                   |
| 4 | レジ袋の無料配布中止           |                     | レジ袋については1枚(6.62g)の辞退により約10gのCO2削減効果が期待できます(製造にかかるCO2の排出量として)。<br>(レジ袋重量:プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、CO2発生量:(一社)プラスチック循環利用協会) |                   |
| 5 | レジ袋辞退時のインセンティブの付与    |                     |                                                                                                                       |                   |
| 6 | 簡易包装の実施              |                     |                                                                                                                       |                   |
| 7 | 常温販売の増加              |                     |                                                                                                                       |                   |
| 8 | テレビモニターを使用した販促活動の見直し |                     |                                                                                                                       |                   |

#### 【算定根拠】

- ・個々の取り組みにおけるCO2削減量の算定は困難になっています。

## (2) 2014 年度の取組実績

### (取組の具体的事例)

- ・PB 商品において、MSC 認証、ASC 認証、FSC 認証商品の販売を実施
- ・全店にて、冷感素材、吸湿発熱素材を使った寝具や遮熱カーテン等、空調使用を抑制する商品の販売を実施
- ・再生紙トイレトペーパー(直近 1 年間約 131 万パック販売)、LED 電球(直近 1 年間約 32.6 万个販売)の販売を実施
- ・シャンプーやボディソープなどで詰替商品等の容器包装の少ない商品を積極的に販売。また惣菜コーナーでは環境負荷の低い紙製の袋での販売も実施
- ・PB の春雨スープの容器に国産間伐材を使用(3 アイテム)、PB のハンドソープ(店頭回収を含んだ再生ペット使用の容器)を新規で 1 アイテム販売
- ・カーボンフットプリント、カーボンオフセット付 PB 商品や、お客様と共同開発した環境配慮型商品の販売を実施
- ・青果の野菜・果物、デリカのでんぷら、揚げ物を中心にバラ販売を推奨。鮮魚・精肉でもばら売り商品の提供やノントレイ商品の扱いを継続
- ・無料配布中止店舗数 353 店舗。レジ袋辞退率 81.7%(2013 年度 80.3%)、レジ袋削減枚数 10 億 7 百万枚。2013 年度比 12.6%削減
- ・レジ袋の無料配布中止を 107 店舗で実施。レジ袋持参率は全店で 70.1%から 72.3%へと上昇。レジ袋使用量は 2014 年度前年比 92.8%に削減
- ・レジ袋辞退顧客の精算 1 件につき 3 円を環境団体や地元自治体に寄付
- ・全店舗でポイント付与の実施し、レジ袋辞退枚数:23,652,206 枚、レジ袋辞退率:33.28%
- ・進物取り扱い 86 店舗で簡易包装を実施。包装紙全体の使用量は前年比 86.9%
- ・全店舗にて中元・歳暮ギフトを中心にエコ包装(簡易包装)をお客さまに推奨。
- ・2 リットルのペットボトルを中心に常温販売を拡大
- ・52 店舗で販促用モニターの設置台数を削減

### (取組実績の考察)

- ・当協会の会員企業においては、お客様の環境問題への関心を高めていただくことにも繋がる環境配慮型商品の販売やレジ袋の削減等に努めてきており、成果が上がってきているものと考えます。

## (3) 2015 年度以降の取組予定

- ・今後も上記の取組を継続していくことが重要となりますが、チェーンストアにおいては、商品の販売活動を通じての際の CO2 削減の取組はお客様の環境問題への啓発になる部分がある一方で、ご理解・ご協力をいただくことが必要なため、一層の理解推進に努めていきます。

## IV. 海外での削減貢献

- (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠
- (2) 2014 年度の実績
- (3) 2015 年度以降の取組予定

海外における CO2 削減に関するデータはありません

## V. 革新的技術の開発・導入

※Ⅱ.(2)⑥の再掲になります



(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

|   | 革新的技術          | 技術の概要<br>革新的技術とされる根拠                     | 導入時期 | 削減見込量 |
|---|----------------|------------------------------------------|------|-------|
| 1 | 高効率照明の導入       | 従来型蛍光灯からHf式蛍光灯、LED蛍光灯へ変更した場合、2割以上の消費電力削減 | —    | —     |
| 2 | 省エネ型空調設備の導入    | —                                        | —    | —     |
| 3 | 省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 | —                                        | —    | —     |
| 4 | 効率的な制御機器の導入    | —                                        | —    | —     |
| 5 | 太陽光発電、風力発電の導入  | —                                        | —    | —     |

【算定根拠】

- ・高効率照明の導入による消費電力の削減効果については「環境省あかり未来計画」より抜粋しています。(参考URL: <http://funtoshare.env.go.jp/akari/lume/index.html>)

(2) 技術ロードマップ

- ・最新の技術が用いられた機器の導入等については個々の企業において新規開店時や改装時において可能な範囲で実施していくことが望ましいと考えます。

(3) 2014 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・19 店舗で蛍光管照明から LED 照明への変更を実施、電力消費量 2,679,694kWh 削減
- ・29 店舗で LED 照明への変更を実施、電力消費量 1,610,986kWh 削減
- ・76 店舗に LED 照明を導入し、電力消費量 8810721kWh 削減
- ・41 店舗にインバータを導入し、320t-CO2 の排出削減
- ・熱源・空調更新を 9 店舗で実施、電力消費量約 4,000,000kWh 削減
- ・CO2 冷媒仕様の食品冷凍冷蔵ケースに関して、2013 年度 1 店舗、2014 年度 2 店舗の計 3 店舗で導入実施。当該店舗での年間 CO2 削減効果は、約 210t-CO2/年の見込み
- ・2014 年オープンの新店で CO2 冷媒を導入し、344.5t-CO2 削減
- ・空調自動制御装置の導入等を 35 店舗で実施し、電力消費量約 2,000,000kWh 削減
- ・2013 年度から BEMS を導入(2014 年度末:83 店舗)、2014 年度電力消費量、前年比 5%削減

(取組実績の考察)

- ・電力使用量削減のため省エネタイプの機器への入替を可能な範囲で順次行っており、効果がみられているが、お客様ニーズに合わせた店舗営業形態の変更により、機器の入替を行っても合計での電力使用量が増加してしまうケースもあると聞いている。

(4) 2015 年度以降の取組予定

- ・今後も引き続き上記の取組を継続していきます。

## VI. その他の取組

### (1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2015年7月策定)

| 項目                         |      | 計画の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 国内の企業活動における2030年の削減目標   | 目標   | エネルギー消費原単位において、2020年度の目標を基準年度(1996年度:0.118)比24%の削減(0.0897)に引き上げることとし、2030年度についても、基準年度比24%の削減に向けて取り組みます。この目標については2015年7月の会員企業59社を前提とします。<br>ただし、会員企業数や会員企業が行うサービス内容にエネルギー消費原単位に大きな影響を及ぼす変化が生じた場合には見直しを行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|                            | 設定根拠 | 対象とする事業領域:<br>会員企業の店舗を対象とします。<br>将来見通し:<br>当協会は会員が主として行う事業が食品スーパー、ホームセンター等それぞれ異なっており、店舗におけるエネルギー使用機器の構成に大きな違いがあることから、店舗ごとのエネルギー消費原単位の差は他の業界に比較して大きなものとなっています。<br>また、当協会は店内調理の増加など、お客様のニーズに対して様々なサービスの提供が求められています。こうしたこともエネルギー消費原単位について大きな変動要因となります。<br>こうした2つの要件があることから、会員企業の入退会に伴う会員数の変化やお客様のニーズに伴う事業の変化等については現時点で予測が困難となっており、エネルギー消費原単位の将来的な見通しは立てられず、会員構成等の変動によっては目標数値の変更も考えられます。<br>BAT:<br>・LED スポットライトなど省エネ機器の導入、入れ替え<br>・スマートメーター等をはじめとする省エネのための制御機器の導入<br>・新しい技術開発に対する先進事例の共有化、情報交換等<br>電力排出係数:<br>エネルギー消費原単位での目標設定のため、電力排出係数については考慮していません。 |
| 2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献 |      | 2030年の削減貢献量: 不明<br>レジ袋削減の継続、容器包装の少ない商品の販売・開発を行うなど、生活者が廃棄する際のCO <sub>2</sub> の発生量を少なくするように取り組みを進めます。<br>全体の削減量は不明ですが、レジ袋については1枚(6.62g)の辞退により約10gのCO <sub>2</sub> 削減効果が期待できます(製造にかかるCO <sub>2</sub> の排出量として)。<br>(レジ袋重量: プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、CO <sub>2</sub> 発生量: (一社)プラスチック循環利用協会)                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 3. 海外での削減貢献                |      | 2030年の削減貢献量: 不明<br>海外に店舗を出店する際には、地域の実情に応じ、出来るだけ省エネルギーとなるような店舗づくり、店舗運営を行っていく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4. 革新的技術の開発・導入             |      | 2030年の削減貢献量: 不明<br>・LED スポットライトなど省エネ機器の導入、入れ替え<br>・スマートメーター等をはじめとする省エネのための制御機器の導入<br>・新しい技術開発に対する先進事例の共有化、情報交換等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 5. その他の取組・特記事項             |      | フォローアップ等を通じて得られた優良事例については会員企業にフィードバックをしていくとともに、HPへの掲載等を通じて会員外の事業者や生活者にも認知度を深めていただきます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

## (2) 情報発信

### ① 業界団体における取組

| 取組                                                                                                                                                        | 発表対象:該当するものに「○」 |      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------|
|                                                                                                                                                           | 業界内限定           | 一般公開 |
| 協会公式ホームページによる取組状況の公開<br>( <a href="https://www.jcsa.gr.jp/topics/environment/approach.html">https://www.jcsa.gr.jp/topics/environment/approach.html</a> ) | ○               | ○    |
| フォローアップの結果の会員への伝達                                                                                                                                         | ○               |      |

### ② 個社における取組

| 取組                                             | 発表対象:該当するものに「○」 |      |
|------------------------------------------------|-----------------|------|
|                                                | 企業内部            | 一般向け |
| CSR 報告書の発行やホームページでの公開により CO2 削減の取組について消費者等への発信 | ○               | ○    |

### ③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

- ・取組のフォローアップが行われ、公表されることで優良な取組事例や課題等について会員以外にも業界全体に共有化されるものと考えます。

## (3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

環境家計簿に対する取組については、特に情報はありますが、従業員やお客さまに環境問題に関心を持っていただき、実際の行動に移してもらうための取り組みを継続しています(事例については以下の通りになります)。

- ・毎年従業員参加型の「エコチャレンジ」を実施。内容は①仕事上の省エネ(照明・エアコンでの省エネ)他、②家庭での省エネ(節電・省エネ運転・マイバッグ持参)等
- ・年 8 回外部講師による環境セミナーを開催(2014 年度参加者 150 名)
- ・全従業員を対象に省エネ省資源キャンペーンやクールビズ、ウォームビズ推奨を行い、節電・ごみ分別等の意識付けを実施
- ・各店舗において、小学生の社会見学や中学生の職場体験の際にエコ学習会を実施
- ・小学生の店舗見学時に、店頭リサイクル回収をテーマにした小冊子を配布し環境教育を実施
- ・小学生を対象とした「環境学習会」を店舗で開催し、2014 年度は 102 団体 5164 名が参加

## (4) 検証の実施状況

### ① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

| 検証実施者                                                | 内容                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会           |                                                                                                                                            |
| <input checked="" type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会      |                                                                                                                                            |
| <input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼 | <input type="checkbox"/> 計画策定<br><input type="checkbox"/> 実績データの確認<br><input type="checkbox"/> 削減効果等の評価<br><input type="checkbox"/> その他( ) |

### ② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

|                             |       |
|-----------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> 無し |       |
| <input type="checkbox"/> 有り | 掲載場所: |